

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 分割売買に関する法律 日本語訳

9 1 . 1 2 . 3 1 法律制 4 4 8 0 号
一部改訂 9 3 . 3 . 6 法律制 4 5 4 1 号 (政府組織法)
一部改訂 9 7 . 8 . 2 8 法律制 5 3 7 4 号 (授信専門金融業法)
一部改訂 9 7 . 1 2 . 1 3 法律制 5 4 5 4 号
一部改訂 9 9 . 5 . 2 4 法律制 5 9 8 2 号 (政府組織法)

第 1 条 (目的)

この法は分割払い契約による取り引きを公正にさせる事により消費者等の利益を保護し国民経済の健全な発展に貢献する事を目的とする。

第 2 条 (適用範囲)

1 : この法は契約の名称・形式如何にかかわらず動産または役務(一定の施設を利用するまたは役務の提供を受ける権利を含む。以下同様。)に関する各号の契約(以下”分割払い契約”と言う。)に適用する。

ただし、動産または役務(以下”目的物”と言う。)の中で性質上この法を適用するのが適当ではなく公正取引委員会が関係行政機関と協議して大統領令で定める目的物に対しては適用しないものとする。

(1) 動産の買受人または役務を提供受ける者(以下”買受人”と言う)が動産の売り渡しをするまたは役務を提供する者(以下”売渡人”と言う)に動産支払金または役務の対価(以下”目的物の代金”という)を2ヶ月以上の期間をかけて3回以上分割して支払い、目的物の代金の完納前に動産の引渡または役務の提供(以下”目的物の引渡等”とする。)を受ける契約。

(2) 買受人が信用提供者(売渡人・買受人との各約定によって目的物の代金にあてるために信用を提供する者を言う。以下同様。)に目的物の代金を2ヶ月以上の期間をかけて3回以上分割して支払い、その代金の完納前に売渡人から目的物の引渡等を受ける契約。

2 : この法は買受人が商行為を目的に分割払い契約を締結する場合には

適用しない。

第3条（分割売買の表示）

売渡人は分割払契約を締結する前に買受人が分割払い契約の内容を理解するように総理令が定めるところによって次の各号の事項を表示してこれを買受人に告知しなければならない。

ただし、授信専門金融業法によるクレジットカード加盟店とクレジットカード会員間の分割払契約の場合には第3号及び第6号の事項を表示しなくてもよい。

（1）目的物の種類及び内容。

（2）現金価格。（分割払契約によらなくて買受人が目的物の引渡等を受けた時に売渡人に支払わなければならない代金全額を言う。以下同様。）

（3）分割払価格。（買受人が売渡人または信用提供者に支払わなければならない分割払の総合金額を言う。以下同様。）

（4）各割賦金の金額・支払回数及び期間。（第2条第1項第1号の契約の場合に限る。）

（5）分割払手数料の実際年間料率。

（6）契約金。（最初の支払金・手付金等名称如何に係らず分割払契約を締結する時に買受人が売渡人に支払う金額を言う。）

第4条（分割払契約の書面主義）

1：分割払契約は総理令が定めるところにより次の各号の事項を記載した書面で締結しなければならない。ただし、授信専門金融業法によるクレジットカード加盟店とクレジットカード会員間の分割払契約の場合には第4号の事項を記載しない事がある。

（1）売渡人・買受人及び信用提供者の氏名及び住所。

（2）目的物の種類・内容及び目的物の引渡等の時期。

（3）現金価格。

（4）分割払価格。

（5）各割賦金の金額・支払回数及び期間。（第2条第1項第1号の契約の場合に限る。）

（6）分割払手数料の実際年間料率。

（7）目的物の所有権留保に関する事項。

（8）第5条の規定による買受人の撤回権と行使方法に関する事項。

（9）第8条第1項の規定による売渡人の分割払契約の解除に関する事項。

（10）第10条の規定による買受人の期限利益喪失に関する事項。

2：同条第1項第6号及び第3条第1項第5号の規定による分割払手数料の実際年間料率の計算方法と最高限は大統領令で定める。

3：売渡人は分割払契約を締結した時には速やかに第1項の規定による契約書1通を買受人に交付しなければならない。

4：分割払契約が第1項各号の要件を取り揃える事が出来ない、またはその内容が履行されない場合は売渡人と買受人の間での特約がない限り、その契約内容はどんな場合にも買受人に不利に解釈されてはならない。

第5条（買受人の撤回権）

1：買受人は契約書を交付された日または契約書を交付されない場合には目的物の引渡等を受けた日から7日以内に分割払契約に関する申込を撤回する事が出来る。ただし、目的物の性質または契約締結の形態に照らして撤回を認めるのが適当ではない場合として大統領令が決める事に対してはその限りではない。

2：買受人が第1項の規定によって契約に関する申込を撤回しようとする時には第1項の規定による期間内に売渡人に撤回の申し出が記載した書面を発送しなければならない。

3：第1項の規定による申込の撤回は書面を発送した日にその効力が発生する。

4：買受人に責任ある事由で目的物が滅失または毀損された場合は買受人は契約に関する申込を撤回する事が出来ない。

5：契約書の交付事実及びその時期、目的物の引渡等の事実及びその時期に関して争いがある場合には売渡人がこれを立証しなければならない。

。

第6条（買受人の撤回権行使の効果）

1：買受人が第5条第1項の規定により契約に関する申込を撤回した場合には買受人は既に引渡を受けた動産または提供を受けた役務を返還(以下”目的物の返還”と言う。)しなければならない。また売渡人は既に支払を受けた割賦金を同時に返還しなければならない。

2：第1項の場合に売渡人は既に役務(決まった施設を利用するまたは役務の提供を受ける権利を除く。)が提供された場合には既に提供された役務と等しい役務の返還やその役務の代価またはその役務によって得られた利益に相当する金額の支払を請求する事が出来ない。

3：第1項の場合に目的物の返還に必要な費用は売渡人がこれを負担し、売渡人は買受人に違約金または損害賠償を請求する事が出来ない。

第7条（信用提供者がいる場合の買受人の撤回の通報）

1：買受人が第5条第1項の規定により第2条第1項第2号の分割払契約に関する申込を撤回した場合には第5条第1項の規定による期間内に

信用提供者に撤回の申出を記載した書面を発送しなければならない。

2：買受人が信用提供者に第1項の規定による書面を発送しない場合には信用提供者の割賦金支給請求に対抗する事が出来ない。ただし、信用提供者が第5条第1項の期間内に売渡人に目的物の代金を支払った場合には買受人がその書面を発送しない場合でも信用提供者の割賦金支給請求に対抗する事が出来る。

第8条（売渡人の分割払契約の解除）

1：売渡人は買受人が割賦金支給義務を履行しない場合には分割払契約を解除する事が出来る。この場合売渡人はその契約を解除する前に14日以上期間を決めて買受人にその手続を書面で通知しなければならない。

2：第1項の規定によって契約が解除された場合には各当事者はその相手に対して原状回復の義務を負う。この場合相手がその手続の提供をするまで自分の義務提供を断る事が出来る。

目的物の所有権が売渡人に留保されている場合、売渡人はその契約を解除しなくては返還を請求する事が出来ない。

第9条（売渡人の損害賠償請求金額の制限）

1：売渡人または信用提供者が割賦金支給義務の不履行を理由で買受人に請求する損害賠償額は遅延した割賦金に大統領令が定めた率を掛けて算定した金額に相当する遅延損害金を超過してはならない。

2：売渡人が第8条第1項の規定によって契約を解除した場合に買受人に請求する損害賠償額は次の各号で決めた金額と第1抗議規定による遅延損害金の合計額を超過してはならない。

（1）目的物の返還等原状回復出来る場合には通常の使用料額と契約締結及びその手続のために通常必要な費用額の合計額。ただし、分割払価格で目的物が返還された当時の価格を控除した金額がその使用料額と費用額の合計額を超過する場合にはその金額とする。

（2）目的物の返還等原状回復出来ない場合には分割払価格に相当する金額。ただし、役務が提供された場合には既に提供された役務の対価またはその役務によって得られた利益に相当する金額とする。

（3）目的物の引渡等をする前の場合には契約締結及びその手続をするために通常かかる費用。

3：売渡人または信用提供者は損害賠償額の予定・違約金その他名称・形式如何を問わず第1項または第2項に規定された金額を超過して損害賠償額を請求する事が出来ない。

4：売渡人または信用提供者は損害賠償を請求するにあたり被った損害が最小化されるように信義に従って誠実にしなければならない。

第 10 条（買受人の期限利益喪失）

買受人は次の各号の場合には割賦金の支給に対する期限の利益を主張する事が出来ない。

（１）割賦金を次の支給期日まで連続して２回以上支払わずその支払わない金額が分割払価格の１０分の１を超過する場合。

（２）生業に携わるために外国に移住する場合と外国人との結婚及び軟膏関係によって移住する場合。

第 11 条（買受人の期限前支払）

１：買受人は期限が到来の前でも残り割賦金を一度に支払う事が出来る。

２：第 1 項の場合買受人が一度に支払う金額は残り割賦金で残り期間に対する分割払手数料を控除した金額とする。

第 12 条（買受人の抗弁権）

１：買受人は次の各号にあたる事由がある場合には売渡人に割賦金の支払を拒む事が出来る。

（１）分割払契約が無効・取消または解除された場合。

（２）目的物の全部または一部が第 4 条第 1 項第 2 号の規定による目的物の引渡等の時期まで買受人に引渡または提供されない場合。

（３）売渡人が欠点担保責任を履行しない場合。

（４）その他売渡人の債務不履行によって分割払契約の目的を果たす事が出来ない場合。

２：第 2 条第 1 項第 2 号の契約の場合買受人は第 1 項各号にあたる事由がある場合には分割払価格が大統領令が定めた金額以上である場合に限って信用提供者に割賦金の支給拒絶意思を通知した後その割賦金の支払を拒む事が出来る。

３：第 2 項の場合買受人が信用提供者に支払を拒む事が出来る金額は割賦金の支払を拒んで以後に買受人が信用提供者に支払わない割賦金とする。

４：第 2 項の場合買受人は割賦金の支払を拒む前に売渡人との紛争の解決のために誠実に努力しなければならない。

第 13 条（買受人に不利な契約の禁止）

売渡人と買受人の間の分割払契約の内容の中で第 5 条ないし第 10 条及び第 12 条の規定による内容により買受人に不利な事は無効とする。

第 1 4 条 (過料)

次の各号にあたる売渡人は 5 0 0 万ウォン以下の過料に処する。

- (1) 第 3 条の規定に違反して表示をしないとか虚偽の表示をした者。
- (2) 第 4 条第 1 項の規定に違反して同条同項各号の記載事項を皆記載しない契約書または虚偽の事実を記載した契約書を交付した者。
- (3) 第 4 条第 2 項の規定による分割払手数料の実際年間料率の最高限を違反して分割払い手数料を受けた者。
- (4) 第 4 条第 3 項の規定に違反して買受人に契約書を交付するの事をしない者。

第 1 5 条 (過料の賦課手続き)

1 : 第 1 4 条の規定による過料は大統領令が定めるところによって特別市長・広域市長または道知事(以下 ” 市・道知事 ” という。)が賦課・取り立てする。

[改訂 97・12・13]

2 : 第 1 項の規定による過料処分に不服のある者はその処分の通知を受けた日から 3 0 日以内に市・道知事に異議を申し立てる事が出来る。

3 : 第 1 項の規定によって過料処分を受けた者が第 2 項の規定によって異議を申し立てた時には市・道知事は速やかに管轄裁判所にその事実を知らせなければならない。またその通報を受けた管轄裁判所は非訟事件節次法による過料の裁判をしなければならない。

4 : 第 2 項の規定による期間内に異議を申し立てなくて過料を納めない時には地方税滞納処分の事例によってこれを取り立てる。

第 1 6 条 (専属管轄裁判所)

分割払契約に関する訴訟は提訴時の買受人の住所を、住所がない場合には居所を管轄する地方裁判所の専属管轄とする。ただし、提訴時に買受人の住所または居所が明らかではない場合はその限りではない。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお、この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行ＨＰのＵＲＬ
(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/>)
代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス
(hachibei@vanilla.freemail.ne.jp)

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内
現行法令情報データベース（現在リンク切れ）
及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内
現行法令・法律審査情報システム
にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され
るのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2